

バイデン政権の安全保障政策は日本と北東アジアに何をもたらすのか？

：大統領施政方針演説、暫定国家安全保障戦略指針、日米首脳共同声明の分析

令和3年5月24日

矢野義昭

ジョー・バイデン(Joseph Robinette Biden, Jr.)政権成立から100日目の4月28日にバイデン大統領の施政方針演説が行われた。1時間5分にわたる長時間の演説だったが、中露、北朝鮮、イスラム・テロとアフガン撤退など、外交問題については、6分程度しか時間を割いていない。むしろ内政重視の内容だった。

今年3月には『暫定国家安全保障戦略指針(じ後、『暫定指針』)』が公表され、初の外国首脳との会談となった菅義偉首相との会談後の4月16日に「日米首脳共同声明(じ後、「共同声明」)」が出されている。

まず施政方針演説の注目点に触れ、その後、『暫定指針』と「共同声明」の特色を分析することにより、バイデン政権の政策が、北東アジアと日本の安全保障にどのような影響を与えるかが、浮かび上がってくるであろう。

1 バイデン大統領の施政方針演説に見られる内向き姿勢

安全保障について、個別問題でまで言及されたのは、世界的な競争者とみている、中国への対応だった。

習近平国家主席との電話会談に言及し、インド・太平洋については、「NATOで行っているような強力な軍事力を、紛争を始めるためではなく防止するために、維持する」と明確に語ったと表明している。

ただし、対中政策の冒頭では、国営企業への補助金、知的所有権の侵害、窃取など、経済面での不正を許さないと直接、習主席に告げたことを強調しており、対中政策の重点は、安全保障よりも経済・貿易に重点が置かれている。

対露政策では、比例原則に基づく対応をとるとし、選挙への不正介入やサイバー攻撃などに対し相応の対応をとることを表明している。ハイブリッド戦争のうちの、非軍事面に重点を置いた発言になっている。

依存度を減らすとしていた核政策については、北朝鮮などの核不拡散阻止に触れるに止まった。中東でのイスラム過激派のテロ防止も言及されているが、アフガン撤退と米本土でのテロ防止などの米本土防衛に重点が置かれている。

演説の大半の時間は、この百日間のコロナ対策の成果から始まり、雇用確保、女性や児童の保護、教育投資、新エネルギー関連主体のインフラ投資、電気自動車・AIなどの新産業による経済成長、生活保障、中産階級への優遇、移民対策、銃規制強化など、これまで

民主党が重視してきた国内向けの内容だった。

また、LGBTQI(同性愛者等の)問題、人種差別問題、警察改革など、左派の要求に応じた政策も強調された。他方で、軍事研究開発費の健康対策への転用を表明するなど、全般に、治安の悪化、国防費の削減と軍事力の弱体化につながりかねない政策が目立つ。

移民政策はカマラ・ハリス副大統領を指名し担当させるとしているが、すでに南部諸州では移民の大量流入が深刻な治安悪化を招いている。中米諸国の移民発生源に対策を打つとしているが、差し迫った移民問題の即効性のある解決にはつながらないだろう。

また財源問題については、ドナルド・トランプ政権が2兆ドルの連邦赤字を積み上げたことと非難しているが、上記政策の財源確保策としては、一部富裕層への増税と企業への法人税引き上げなどを挙げているものの、それで補填できるのかについての具体的な見通しや具体的政策には欠けていた。

共和党は早くも、財源問題を追求し、移民の流入に対するバイデン政権の対応を非難している。バイデン大統領は、コロナ対策を政権発足以来の最大の成果として誇っているものの、これもトランプ政権時代のワクチンの迅速な開発製造の成果とも言える。

バイデン大統領の施政方針演説からは、「アメリカは戻ってきた」と言いつつも、内向きの話しであって、対外的には、オバマ政権時代から続く「世界の警察官から降りた」米国の内向き姿勢がさらに顕著になったことが窺われる。

今後、バイアメリカーン(「国産品を買おう」)といった掛け声や新エネルギー産業がどれだけ実質的な経済成長や雇用確保につながるのか、移民流入による賃金低下と治安の悪化といった問題に的確に対応できるのか、財政悪化をどう乗り切るのかなどの問題が時間と共に浮上してくるであろう。

その結果、バイデン大統領が呼び掛けている米国内の分断を修復し団結を回復するとの狙いが、実現されるのか、さらに分断が深まるおそれはないのかが注目される。

ちなみに、バイデン大統領の施政方針演説の視聴者数は2690万人にとどまり、トランプ氏を44%下回ったことが報じられている(『ロイター』2021年4月30日)。米国民の多くがバイデン大統領に対し、冷めた目で見ていることを示唆している。コロナ対策のため議会内でも議員の姿が少なく、活気に欠ける演説だった。

もしも分断が深まることになれば、バイデン大統領の意に反して、白人優越主義ではなく、大統領が称揚しているジョージ・フロイドを偶像化しているBLM(ブラック・ライブズ・マター)、アンティファなどの極左暴力集団が、警察の治安能力の低下に乗じて、再び活動を活発化するかもしれない。それに対して、バイデン政権が有効に対応できるかが危ぶまれる。

大統領選挙期間中も、BLMやアンティファは民主党系の知事や市長の地域で活発に活動し、治安を悪化させていた。これに中国やイスラム過激派などの外部勢力が暗に資金面、武器などで支援し、あるいは便乗テロなどの行動に出るおそれもある。

このように、米国が国内問題に足を取られるに伴い、国際的な秩序が挑戦勢力により攪

乱され、場合により局地紛争や大規模テロを惹き起こす恐れが高まるであろう。この点が、最も今後憂慮される事態と言えよう。

2 異例の存在感を示すカマラ・ハリス副大統領

バイデン政権では、ハリス副大統領が大統領代行とも言える存在感を示している。政権成立直後の今年1月に、カマラ・ハリス副大統領は、フランスのエマニュエル・マクロン(Emmanuel Jean-Michel Frédéric Macron)大統領、カナダのジャスティン・トルドー(Justin Pierre James Trudeau)首相との電話会談を直接行った。この政権成立直後の各国首脳との電話会談は、これまでは大統領自ら行ってきた。

『暫定指針』冒頭の大統領の署名付き巻頭言でも、バイデン大統領は、最後に、「バイデンーハリス政権の下で、米国は戻り、外交は戻ってくる。同盟は戻ってくる」とハリス副大統領の連名で書いている。

これは民主党政権では時々見られるスタイルだが、ここでもハリス副大統領の存在感が示されている。また、上記の施政方針演説の冒頭でも、バイデン大統領はハリス副大統領を紹介している。

日米首脳会談でも、菅首相は到着直後、バイデン大統領の出迎えはなく、まずハリス副大統領と11時5分から約1時間にわたり表敬と銘打ち実質的な会談を行っている。

その後菅首相は、ランチをバイデン大統領とともにせず、午後1時40分からバイデン大統領との会談が始まったとされている。米国側としては、バイデン大統領の健康に配慮したためかもしれないが、異例の冷たい接遇と言える。

日米首脳だけの会談は20分と短時間で終わった。菅首相は、バイデン大統領とともに政治家としての共通の系列などについて、出されたハンバーガーに手を付けなかったほど熱心に語り合い、短時間でも互いに打ち解けたと報じられている。

しかし、その後の会談は約2時間続いたが、バイデン政権の主要閣僚等が陪席し、バイデン大統領がどれほど発言したかは伝えられていない。

ハリス副大統領が、本来なら大統領がなすべき重要な外交交渉や大統領の署名文書で、しばしば大統領に替わり、あるいは連名で登場するのは、単なる偶然とは思われない。

背景理由として一つには、健康上の不安から負担を減らすためとの見方がある。バイデン大統領には選挙戦当時から認知症の疑いなど健康上の不安説がある。大統領就任後も、国防長官の名前を忘れ、あるいは専用機に搭乗する際にタラップで躓くなどのトラブルが報じられている。米国民の6割以上はバイデン大統領が任期を全うできないとみている。

ハリス副大統領の責任と期待はそれだけ政権成立時から大きいと言えよう。

また、民主党内の予備選挙において党内左派の最有力候補だったバーニー・サンダース(Bernard "Bernie" Sanders)上院議員に替わり、左派の政策を実現するための目付け役としての役割を果たすために、支持が得られず早々と予備選挙で撤退したハリス氏が副大統領候補として抜擢された可能性もある。

いずれにしても、ハリス副大統領の存在感は無視できず、今後の発言と行動には注目が必要であろう。特に、安全保障政策については、経験も無く知識も不足しているとみられ、マイク・ペンス(Michael Richard Pence)前副大統領との選挙時の討論会でも、的確な受け答えができなかった。もしもハリス副大統領が大統領職を引き継ぎ、あるいは次期大統領に選出されることになれば、その安全保障政策がどのような方向に向かうかには、最大限の注目が必要になると思われる。

3 制度的リベラリズムと「大きな政府」を基本方針とし極左にも配慮した『暫定指針』

バイデン大統領が署名した今年3月の『暫定指針』の巻頭言では、冒頭に「新たな危機」として、パンデミック、気候変動から核拡散にわたる地球的な挑戦を指摘し、国家的な強さの新規見直しを主張している。その際に基盤として強調されているのが民主主義であり、民主主義こそが世界中の人々に未来を約束する唯一の道であることを証明しなければならないとしている。

その際に、強者の立場から今日の挑戦に対応するために見直すべき優位性として、中核となる戦略的立場として、以下の点を挙げている。①経済基盤の再強化、②国際機関での地位の再確立、③国内外での米国の価値観の称揚、④外交を第一としつつ軍事能力を近代化すること、⑤米国の比類のない同盟国と友好国のネットワークの再活性化。

特に同盟の強化により米国の力を倍加でき、諸国の開発に投資することにより新市場を創出でき、国内外の健康システムを強化することでパンデミックを減らせるなど、国際協力の重要性を訴えている。

また、女性、LGBTQI、先住民、障害者、特定の宗教信者・民族、米大陸の児童などの平等の権利を擁護することを強調している。

最後に、米国は世界的な場にこれ以上不在であることはできず、バイデンーハリス政権の下で、「米国は戻ってくる」と強調している。

この一連の巻頭言の内容にみられる、気候変動、パンデミックなどの世界的挑戦を最大の安全保障上の危機とみて、国際的な機構や同盟国、友好国との協力を重視し、防衛よりも外交を優先し、核拡散を防止し核への依存を減らし、資源配分を一新し、国内の少数者、弱者の保護を重視する姿勢は一貫している。

これらの政策は「大きな政府」を前提とする、内向きで国際的には制度的枠組みにより国際秩序の維持、安定を図ろうとする意図を示している。民主党の伝統的な制度的リベラリズムとグローバリズムに立脚した政策と言える。

さらに、女性や弱者、少数民族の保護を重視する民主党内左派の政策も色濃く反映されている。

このような政策は、総合的にはバイデン大統領の施政方針演説にも通ずる政策であり、米国は内向きになり、国防費は削減され、国際秩序の維持は国際機構や同盟国自らの負担により担う面が増えることが予想される。

安全保障政策においては、優先事項として、大国や地域の敵性国家のみではなく、国共を超えた、暴力的な非国家犯罪集団、気候変動や疫病、サイバー攻撃、情報捏造などから米国民を守る責務があることを強調している。国家安全保障観が拡大されているが、それだけ軍事的脅威に対する備えは相対的に弱体化することになる。

4 世界的な課題への対処と非軍事分野、先端兵器と効率化を重視した国家安全保障戦略

国家安全保障上保証すべき要求としては、以下の3点が挙げられている。

- ①国民、経済、国防、民主主義などの米国の強さの源泉を守り助長すること
- ②敵性国家に対し米国と同盟国に直接的な脅威を与え、国際的な公共財あるいは枢要な地域へのアクセスを妨害することを抑止し防ぐために、より好ましい力の配分に変えることを促進すること
- ③強力な民主的同盟、友好関係、多国間関係と法により保証された、安定し開かれた国際システム指導し維持すること

特に同盟・友好関係の再活性化と近代化について、米国民の安全と富を維持する責任を負わせるように支援することは、米国の多大な強さと特殊な優位性であるとし、同盟国等による責任分担強化の姿勢を明確にしている。

具体的には、民主主義国の同盟により、米国がその共通の前線に立ち、統一した理念を共有し、高度の強さを蓄え、効果的な国際ルールを確立し、中国のような国にそれらを考慮に入れるようにさせることが可能になると指摘している。言い換えれば、同盟国との協力により、中国などに対抗できる力を維持できるとしている。

それ故に、米国はNATO、豪州、日本、韓国などの同盟関係を現代化し、平等の責任を分かち持ち、彼らに共通の現在と未来の脅威に対して持っている相対的な優位性に投資するように励ますとしている。これは、日本などの同盟国に、それぞれの優位性に応じて投資を増大させ責任分担を求めることを意味している。

共通の挑戦、コストの分担、協力の輪の拡大により米国の力は倍加されるのであり、そのためには核心的な同盟関係を越えて世界中に友好関係を創らねばならないと、協力関係の世界的拡大を強調している。その対象地域として列挙されているのが、インド太平洋、欧州、西半球である。国としてはインド、ニュージーランド、ASEAN 諸国が挙げられている。明らかにインド太平洋諸国の協力拡大を目指している。

EU や英国との時代に即した課題の再定義に基づく共通の問題の設定が挙げられている。このことは、現在の英独仏の印度太平洋への艦隊派遣などの動きにも反映されている。

西半球諸国との経済、移民問題などの解決のための協力強化についても言及されている。移民問題は米国にとり国内分断の最大の脅威の源とも言え、今後さらに重点的な施策の対象となるとみられる。

中東については、イスラエルの安全保障へのコミットメントは維持するとしつつも周辺

国との統合や、中東和平の二国による問題解決促進も再保証するとしている。トランプ政権と異なり、イスラエルとは一線を画する姿勢を示しているが、イランの侵略的な主権と領土の統一への脅威の抑止について、友好国と協力するとするにとどめている。イランとの対決姿勢はトランプ政権よりも後退している。

イスラム過激派についてはアルカイダ、ISISなどの再生に警戒感を示しつつも、「軍事力が地域的な挑戦に対する解決策ではないと信じる」として、軍事介入不拡大と事態鎮静化重視の姿勢を示している。

アフリカについては、特に統治能力、経済国難、気候変動や過激派暴力集団への対応を支援するとしている。また世界の共通的課題として気候変動問題に対処するため国際機構での指導力回復を重視するとしている。

地域情勢に続き、新型コロナ対策や、食糧や水の安全、感染予防、栄養失調対策、児童・若者・ジェンダー・GBTQI+の平等の権利など、いわゆる人間の安全保障のための施策について述べられている。ここにも民主党左派の政策要求が反映されている。

またこれらの課題について、世界的な投資について指導力を発揮するとしており、今後、気候変動やパンデミック対策、人間の安全保障などを理由とする、日本など豊かな同盟国に対する出資、移民受け入れなどの面での支援要求が強まるのは確実であろう。

国家安全保障と軍事力の責任ある使用については、より賢明で規律ある選択を行うことを強調している。

そのための施策として、軍拡競争を止め軍備管理の信頼性を確保するため、ロシアとの戦略兵器削減条約の拡大について迅速に行動したとしている。また拡大抑止のコミットメントを含めた米国の戦略的抑止を維持しつつ、核兵器の役割を減ずるとしている。

しかしこのような核軍備管理を進めながら、他方では拡大抑止の信頼性を強化するとする政策は、米国の核戦力への依存を減らすとの核政策と矛盾している。

中露朝・イランなどの核兵器国や核兵器開発を目指す諸国に対し、核戦力の増強近代化、核兵器の開発配備を実質的に阻止し最終的に放棄させる実効ある対策なしに、米国が核兵器への依存を減らせば、独裁的な核保有国の増大する核脅威に直接さらされている同盟諸国にとっては、拡大抑止の信頼性低下につながる。

拡大抑止の信頼性について、「我々の戦略的抑止は安全で保障されかつ効果的であり、拡大抑止の同盟国に対するコミットメントは強力でかつ信頼がおける」としているが、この同盟国に対する政策の矛盾を解決することなく、米国が一方的に核兵器削減を進めるなら、同盟関係の信頼性も低下することが危惧される。

拡大抑止の信頼性維持と共に、中露との戦略的安定に関する軍事技術の発展についての意味のある対話を行うとしている。また、核兵器による危険を減ずるための核不拡散への指導力の発揮も見直し、イランの核計画とその他の不安定化させる活動に対処するための原則ある外交を追求するとしている。

トランプ政権がイランとの核合意離脱を決定した、イランの核開発を最終的に阻止でき

ず、ミサイル開発やテロ支援には何の保証もないとする問題点は、改称されていない。

北朝鮮の核とミサイル計画による脅威については、韓国や日本と肩を並べて滅殺するための外交官たちにより強力な権限を与えているとしていた。

しかしこのような外交的対応も、六者協議などこれまでの対北朝鮮外交で、核とミサイル開発について阻止に失敗してきたことから見て、具体的な成果につながることは期待しがたい。

世界的に核分裂物質と放射性物質の封止努力を見直すとしているが、結果的に日本などのIAEAに協力的な国の核関連物質の管理強化につながるだけで、北朝鮮やイランの核開発を阻止することにつながる保証はない。この点もオバマ政権でも足られた政策だが、成果にはつながっていない。

敵性国を抑止し、国民と国益と同盟国を守るための軍事力と装備は維持するとしつつも、「外交、開発、政治的手腕が米国の対外政策達成の主たる手段であり、軍事力の使用は最後の手段であるべきだ」としている。軍事力の使用は、目標と任務が明確かつ達成可能で、軍事力と資源が適切に対応し、統一した戦略の一部であり、価値観と法規に適合し米国民の情報を与えられた状態での同意を得ている場合のみに、行使されるべきだと、軍事力行使の要件を明確にし、シビリアン・コントロールの原則を強調している。

これらの軍事力行使の要件は的確なものであるが、軍事上の必要性よりも、シビリアン・コントロールの名のもとに、敵性勢力に融和的な政策がとられ、長期的な国益を損なう恐れもまたあるかもしれない。

さらに、「軍事力が求められる時には、いつでも可能な場合は、国際社会あるいは地域の友好国と、成功のための効率性、合法性、負担の分担及び投資を支援するために、肩を並べて戦力展開を行う」としている。

すなわち、軍事力の行使に当たっては、国際社会と地域の友好国の肩を並べた支援を前提とすることを明示している。米国が単独あるいは主体となり突出して軍事力を行使することはしないという意味であり、それだけ同盟国、友好国の負担は大きくなる。

予算配分の優先順位については、まず志願兵制度維持のための軍人とその家族に対する投資を第一優先とし、訓練と装備を世界一に維持すること、中露の高まる挑戦に対して戦力の構造、能力、規模を適切に評価し、伝統的なプラットフォームから、未来の国家安全保障と軍の優位性を確保できる、最新の技術と能力のための資源への投資に移転するとしている。

この方向性は軍が検討中の各軍種の新たな軍事戦略とも一致し、妥当なものであると言えよう。ただし、これらの技術の開発、試験、取得、展開、保全などの効率化を進めるとしており、効率化重視の側面もみられ、国防予算の削減の中で軍としては一段の効率化と資源の節用を求められることになると思われる。

また危機対処に焦点を当てた熟達した特殊作戦、対テロと非伝統的戦争の優先対処を維持し、グレイゾーンの行動での能力と抑止力の更なる向上、国防における気候変動とクリ

ーンエネルギーへの弾力的対応力、国防省内でのセクハラの一掃なども求めている。

これらの要求は、本来の軍事作戦と異なる非正規戦への偏重や、軍の効率性、規律にも影響を及ぼす要求であり、それがどの程度影響するかについてはマイナス面も含め注目を要する。特に中露は正規軍の近代戦力の増強に努めており、地上軍の非正規戦偏重はリスクを招くおそれがある。

地域別では特に中東での長引くテロとの戦い、特にアフガニスタンでの最長の戦いからの責任ある終結に努力するとしている。他方米軍は、インド太平洋と欧州では、友好国と共に、最も強力に敵性国を抑止し国益を擁護するに足る最も強力なプレゼンスを維持し、中東では、軍事プレゼンスを適正な規模にするとしている。

ここでは、中東特にアフガンから兵力を撤退・削減し、インド太平洋と欧州に移転するとの意向が表れている。

『暫定指針』の後半の3分の1では、主として気候変動、感染症対策など世界的な課題への対応を国内の安全保障も含め、重点的に記述している。

以上から、地球規模の非軍事的な人間の安全保障を優先し、軍事力整備でも、特殊作戦、非軍事的分野などの非伝統的分野を重視し、軍の将来戦に応ずる最先端装備の整備と一段の効率化への要求が、全体を通じて強調されている。その結果、同盟国、友好国に対する負担の分担要求その他の要求は強まるであろう。

5 『日米共同声明』と『2+2 共同発表』の比較評価

『日米共同声明』と『2+2 共同発表』とは、表現の違い、加筆、削除された箇所があり、その点を確認することで、バイデン大統領・政権が何を日本に求めているか、日本がそれにどう対応し何を要求したかがある程度読めてくる。

(1) 表現が変化した文言

日本は、共同発表では、「国家の防衛を強固なものとし、日米同盟を更に強化するために能力を向上させることを決意した。」が、共同声明では、「同盟及び地域の安全保障を一層強化するための自らの能力を強化することを決意した。」に修正されている。

このことは、日本の地域を超えた日米同盟強化のための能力向上を首相が「決意した」ことを意味している。集団的自衛権の範囲が地域を超えて南シナ海などに拡大されることを国家として是認したと受け取れる。

また日米間の「抑止力」のみではなく「対処力」の強化も共同声明では明記されている。日本の対処力強化が明示された。

他方米国は、共同発表の核を含むあらゆる種類の能力による日本の防衛に対する揺るぎないコミットメントを強調した」との文言から、「核を含むあらゆる種類の米国の能力を用いた日米安保条約の下での日本の防衛に対する揺るぎない支援を改めて表明した。」に修正されている。

この修正は、対日支援は「日米安保条約の範囲内」ということを再度強調したもので、かつ「コミットメント」ではなく「支援」に、「強調」ではなく「表明」に約束の度合いが後退している。

日本側の要求でやわらげられたのか、米国側がコミットメント確約を渋ったのかは分からないが、日米共同防衛における米国の約束履行と対日支援姿勢が後退した印象を与える修正である。日本は集団的自衛権拡大を躊躇し、米国は対日支援から米中対決に至るリスクをおそれたのかもしれない。

「拡大抑止を強化するため緊密な連携を向上させる」が、「拡大抑止を強化することにコミットした」との文言に修正された。これは、拡大抑止強化での日米連携に立ち入ることを、抑止を提供する米国側が抑制したためとみられる。日本に対する拡大抑止の提供に米国が慎重になっていることが示唆されている。またこの文言は、首脳会談の共同声明では前に引き上げられ、強調されている。

(2)共同声明で削除された文言

中国の行動についての言及は、共同声明では後退し、文言も短縮され、共同発表にはあった、「海警法等の最近の地域における混乱を招く動きに深刻な懸念を表明した。」、「日米安保条約第5条の下での尖閣諸島を含む日本の防衛に対する米国の揺るぎないコミットメントについて議論した。」、「南シナ海における、中国の不法な海洋権益に関する主張及び行動への反対を改めて表明し」との文言も、共同声明では削除されている。

それに代わり共同声明では「日米両国は、地域の課題に対処する備えがかつてなくできている。」「日米両国は、主権及び領土一体性を尊重するとともに、平和的な紛争解決及び威圧への反対にコミットし」との文言が追加されている。

これらの修正と追加は、対中名指し非難を避け、一般的な表現にやわらげられたことを意味し、対中配慮がにじんだ主張になっている。日本側の対中強硬姿勢を抑制するために、主に米側の意向により修正されたものであろう。

(3)共同声明で新たに追加された文言

共同発表にはなく、両首脳の間で追加された文言も多い。

「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調する」は同じだが、それに続けて、「兩岸問題の平和的解決を促す。」との文言が追加された。日米共同宣言に、「台湾」が55年ぶりに明記されたことは画期的だが、55年前と異なり、「台湾地域」ではなく「台湾海峡」であり、台湾防衛への直接的コミットメント表明にはなっていない。

また、「兩岸問題の平和解決を促す」との文言の追加は、台湾防衛にたいする日米共同のコミットメントの色彩を薄める文言である。

半面、「南シナ海での中国の不法な海洋権益に関する主張及び活動への反対」が追加され、南シナ海での日米共同活動への日本の対米コミットメントが明記された。

なお、QUAD、ASEAN、日米韓の連携の重要性については、共通して言及されている。

対中関係では、「日米両国は、中国との率直な対話の重要性を認識するとともに、直接懸念を伝達していく意図を改めて表明し、共通の利益を有する分野に関し、中国と協働する必要性を強調した。」との文言が追加された。

ここにも、中国と利益の共通する分野では協働するとの、バイデン政権の対中融和姿勢がうかがえる。

北朝鮮の完全非核化へのコミットメントは同じだが、「北朝鮮の軍備が国際の平和と安定に対する脅威であることを認識し」との文言は削除された。かわりに、「抑止の強化する意図を有し、拡散のリスクを含め、北朝鮮の核及びミサイル計画に関連する危険に対処するため、互いに、そして、他のパートナーとも協働する。バイデン大統領は、拉致問題の即時解決への米国のコミットメントを再確認した。」との文言が追加された。

以上の追加には、抑止の強化と拡散の阻止、他のパートナーである韓国を含めた日米韓国の協働の必要性を指摘した文言であり、前述したバイデン政権の核不拡散、拡大抑止強化方針と一致している。

拉致問題への米国のコミットメントは日本側の要求により追加されたものであろう。トランプ政権と同じだが、どこまで実行されるかは今後の経過に待たねばならない。

駐留米軍問題について、馬毛島の空母艦載機着陸訓練施設、米海兵隊部隊の沖縄からグアムへの移転が、普天間問題に追加して明記され、在日米軍駐留費負担に関する多年度の合意の妥結を「決意」したことも付加されている。

首相が「決意」したとの文言は、「自らの防衛力の強化を決意」と並ぶ最も強い表現であり、今後米側からの強力な基地問題解決、駐留費分担の対日要求があるものと予想される。

人権問題では、ミャンマー情勢について、「市民への暴力を断固として非難し」など、強い調子で非難している。これも、ミャンマー国軍と特別な関係を作ってきた日本の立場とは異なり、バイデン政権の人権重視姿勢を示唆している。

ただし、香港、ウイグル、チベットの状況への「深刻な懸念を共有」するとの文言は2+2の共同発表と変わらない。ミャンマーだけを特に強調している点は、逆に中国の人権弾圧非難姿勢が弱いことを示唆している。バイデン大統領はウイグルの人権弾圧について、文化的な差異であり大げさに非難するつもりはないとの発言もしており、人権問題でも対中配慮が窺われる。

(4)日米首脳共同声明の2通の別添文書でのイノベーションと新エネルギー分野での合意

首脳間の共同声明の後半では、イノベーション、新エネルギー、デジタル経済、グローバル・デジタル連結性パートナーシップ、半導体を含むサプライチェーンについての連携、気候危機、新型コロナウイルスへの対処についても明言されている。

これらの合意事項については、日米共同声明の2通の別添文書に細部合意事項が明記されているが、いずれもバイデン政権の重視政策を反映した協力内容である。

その第1の別添文書「日米競争力・強靱性(コア)パートナーシップ」では、「イノベーションの推進」を重視している。特に、デジタル経済、5G・6G研究、開発等の日米資金分担、サプライチェーンの育成・保護、ゲノム解析、量子科学技術など先端分野での日米協力を合意している。資金と技術面での協力を進め、中国による経済・技術優位を挽回するとの経済・技術戦略において、日米の利害が一致したことを意味している。

注目されるのは、この別添文書の末尾に、「日本は中米北部3カ国からの移民の根本原因に対処する重要性を認識し、これらの課題に対処することに共にコミットしている。」との文言が入っていることである。

この文言は菅首相とハリス副大統領との懇談の中で出た内容と報じられているが、中米北部移民の対処は、米国が最も対処に苦慮している課題であり、麻薬や武器、組織犯罪の流入の原因にもなっている。この問題での共同対処を約束した以上、日本への移民受け入れ要求、資金援助、感染症対策などの種々の要求が出てくることになるであろう。その悪影響と負担が懸念される。

第2の別添文書である「野心、脱炭素化及びクリーンエネルギーに関する日米紀行パートナーシップ」においては、再生可能エネルギー、エネルギー貯蔵、スマートグリッド、省エネルギー、水素、二酸化炭素回収・利用・貯留、産業の脱炭素、革新原子力等の実現に向けての協働にコミットするとされている。

この点も、日米の技術協力の合意事項ではあるが、日本が進んでいる分野も多く、日本の技術力の対米供与が主となるとみられる。バイデン政権はグリーン・ルネッサンス、新エネルギーによる経済再生を主要産業・経済政策として重視しており、日本の技術を引込もうとする意図がうかがわれる。

デジタル経済、IT分野は米国が先行しており、日本としてメリットが多い。ただし、資金提供が要求されるとみられる。また、革新原子力については日本として両用技術として価値の高い分野であり、米国側の技術供与が期待でき、エネルギー政策上も米国の協力が得られることのメリットは大きい。

まとめ

以上から、バイデン政権は、安全保障政策においても、非軍事分野特に世界的な課題とする気候変動、パンデミック対策、核拡散問題などを終始一貫して重視し、基本的に内政重視の大きな政府を目指している。

それだけ、対外的なコミットメントを縮小し、国防費と軍の海外展開を減らし、同盟国等重視としつつも、その実は同盟国等に対する負担分担増を要求すると姿勢を明確にしている。

また、経済、貿易、技術など多面的な側面での競争力強化も重視している。この点で

も、同盟国等の支援や協力強化を要求している。

日本はその中でもインド太平洋地域での最も重要な同盟国として、バイデン大統領と初の首脳会談を開催した国となった。

しかし半面、防衛力強化と南シナ海を含む集団的自衛権への対処力を含む協力、基地問題の解決、米軍駐留費分担増、先端技術開発と資金負担の提供、気候変動・先端技術開発、新エネルギー・環境・移民対策など多くの面で、対米連携と技術と資金の提供を求められることになった。

しかしバイデン政権の台湾、尖閣、人権問題についての対中対決姿勢には、対中配慮が窺われ、日本の防衛、経済・記述競争面も含め、米国の対中譲歩、さらには対中提携姿勢への転換についても、絶えず注意が必要であろう。

バイデン政権のスタッフは、オバマ政権及びビル・クリントン政権の陣容を多くの面で引き継いでいるが、クリントン政権は中国の WTO 加盟を認めて中国の現在の富強と覇権拡大をもたらした。オバマ政権では発言とは別に、シリア、ウクライナ、南シナ海問題などで、実行の伴わない安全保障政策が多く見られた。バイデン政権でも、特に対中政策について、言葉ではなく実行動に注目していく必要があるだろう。

(本論は、<http://jbpress.ismedia.jp> からの転載です。)